

令和元年度
武田学園 事業報告書



学校法人 武田学園

令和元年度武田学園事業報告書

目 次

I. 法人の概要	1
1. 武田学園の教育	1
2. 沿革	2
3. 設置校及び所在地	6
4. 役員	6
5. 学生数	7
6. 教職員数	7
7. 組織概要	8
II. 事業の概要	9
1. 認証評価	9
2. 教育研究活動	9
3. 国際交流	12
4. 地域連携	13
5. キャンパス整備	14
6. キャリア形成と卒業生の進路・就職状況	15
III. 財務の概要	20
1. 財産目録	20
2. 貸借対照表	21
3. 収支計算書	22
4. 監事の監査報告書	27

I. 法人の概要

1. 武田学園の教育

建学の精神

第二次大戦後の混乱の時代にあつて故武田ミキは、日本の再建のためには「真実に徹した堅実なる女性」の育成こそが急務であると強く感じ、永年の女子教育の経験を生かし、不動の信念と堅い決意をもって、昭和 23 年に本学園を創立しました。

日本女性の持つ伝統的な礼節・慈愛・勤勉という特性を高揚・伸長し、社会風潮に流されることなく、正しく 強く 明るく 生きぬく女性を育成すること、これが本学園の建学の精神です。

学園訓

- 一、真理を究め正義に生き勤労を愛する人になりましょう。
- 一、責任感の強い逞しい実践力のある人になりましょう。
- 一、謙虚で優雅な人になりましょう。

教育方針

学園は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、建学の精神及び「心を育て 人を育てる」という建学の理念に則り、現代社会を支える学問の基礎・基本となる教養と時代の変化・発展に対応できる専門的学問を教授研究し、深い知識と高い識見と豊かな人間性を養い、もって社会の要請に答え得る人間の育成を目的とします。

教育目標

学園は、その理念・目的を踏まえつつ、それぞれの専門的な立場から「正しい判断力とたくましい実践力を身につけた」人材の養成を目指しています。

2. 沿革

昭和23年 3月31日	広島県可部女子専門学校設立認可 設立者武田ミキ校長となる。
昭和23年 4月15日	広島県安佐郡亀山村四日市699番地（高宮中学校内）において同校開校
昭和27年 7月15日	私立学校法第31条の規定に基づき学校法人武田学園設立認可
昭和31年12月21日	広島県可部女子高等学校（全日制家政科）設置認可
昭和32年 4月 8日	広島県可部女子高等学校 開校、武田ミキ校長就任
昭和37年 1月20日	可部女子短期大学（被服科入学定員40人，収容走員80人）設置認可 武田ミキ学長となる。
昭和37年 3月31日	広島県可部女子専門学校廃校
昭和37年 4月 1日	広島県安佐郡可部町大字中島1810番地において可部女子短期大学開学
昭和39年 1月17日	可部女子短期大学に食物栄養科食物専攻，栄養専攻設置認可
昭和39年 2月24日	可部女子短期大学食物栄養科に，「中学校教諭二級普通免許状（家庭）」授与の資格を得させるための課程認定
昭和39年 3月31日	可部女子短期大学食物栄養科栄養専攻を栄養士養成施設として指定される。
昭和39年 4月 1日	可部女子短期大学食物栄養科開設
昭和40年 1月25日	可部女子短期大学に国文科，英文科設置認可
昭和40年 2月22日	可部女子短期大学国文科，英文科に，「中学校教諭二級普通免許状 国文科に国語，英文科に外国語（英語）」授与の資格を得させるための課程認定
昭和40年 4月 1日	可部女子短期大学国文科，英文科開設
昭和41年 1月25日	広島文教女子大学文学部（国文学科，英文学科）設置認可 武田ミキ学長となる。
昭和41年 4月 1日	広島文教女子大学文学部国文学科，英文学科に，「高等学校教諭二級普通免許状，中学校教諭一級普通免許状 国文学科に国語，英文学科に外国語（英語）」授与の資格を得させるための課程認定
昭和41年 4月 1日	広島県安佐郡可部町大字上原1238番地において広島文教女子大学開学
昭和41年 4月 1日	「可部女子短期大学」を「広島文教女子大学短期大学部」と校名変更
昭和42年12月28日	短期大学部食物栄養科「栄養専攻」を「食物栄養専攻」と専攻名変更
昭和44年 2月 8日	短期大学部食物栄養科食物専攻に，「中学校教諭二級普通免許状（保健）」授与の資格を得させるための課程認定
昭和45年 1月21日	短期大学部に幼児教育学科設置認可
昭和45年 1月24日	短期大学部幼児教育学科を「保母」養成施設として指定される。
昭和45年 2月13日	短期大学部幼児教育学科に，「幼稚園教諭二級普通免許状」授与の資格を得させるための課程認定
昭和45年 2月26日	短期大学部の「国文科」を「国文学科」に，「英文科」を「英文学科」に，「被服科」を「服飾学科」に，「食物栄養科」を「食物栄養学科」に，学科名変更認可
昭和45年 4月 1日	短期大学部幼児教育学科開設

昭和46年 4月 1日	安佐郡可部町大字上原に広島文教女子大学附属幼稚園 開園
昭和51年 3月29日	広島文教女子大学及び広島文教女子大学短期大学の聴講生の課程に、教員免許状授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 昭和51年4月1日）
昭和53年 4月 1日	短期大学部服飾学科を「2級衣料管理士」養成大学として認定される（社団法人日本衣料管理協会）。
昭和56年 1月16日	文学部に初等教育学科設置認可
昭和56年 2月10日	広島文教女子大学文学部初等教育学科に、「小学校教諭一級普通免許状」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期、昭和56年4月1日）
昭和56年 4月 1日	文学部初等教育学科開設
昭和58年11月19日	武田学園創立35周年記念式典挙行
昭和60年 2月 9日	広島文教女子大学文学部国文学科に、「高等学校教諭二級普通免許状（書道）」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 昭和60年4月1日）
昭和60年 3月26日	大韓民国全州教育大学と広島文教女子大学間における研究及び教育の協力について協定を結ぶ
昭和61年 3月18日	広島文教女子大学大学院設置認可 文学研究科国語学国文学専攻（修士課程）
昭和61年 4月 1日	広島文教女子大学大学院文学研究科国語学国文学専攻開設
昭和62年 3月18日	大学院文学研究科教育学専攻（修士課程）増設認可
昭和62年 4月 1日	大学院文学研究科教育学専攻開設 広島文教女子大学大学院文学研究科国語学国文学専攻に、「高等学校教諭一級普通免許状（国語）」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 昭和62年4月1日）
昭和63年 4月 1日	広島文教女子大学文学部初等教育学科に、小学校教諭一級普通免許状授与の資格を得させるための聴講生の課程認定（適用時期 昭和63年4月1日）
昭和63年 5月24日	中華人民共和国大連外国語学院と広島文教女子大学間における研究及び教育の協力について協定を結ぶ。
平成元年 2月14日	文学部初等教育学科に、幼稚園教諭一級普通免許状授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成元年4月1日）
平成元年 4月 1日	文学部に、社会教育主事課程設置
平成元年 4月 1日	文学部に、学芸員課程設置
平成元年 4月 1日	短期大学部「服飾学科」を「生活科学科」に名称を変更
平成 2年 2月20日	大学院文学研究科教育学専攻に、「小学校教諭専修免許状及び幼稚園教諭専修免許状」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成2年4月1日）
平成 2年 4月 1日	短期大学部食物栄養学科食物専攻学生募集停止
平成 3年12月20日	短期大学部食物栄養学科「入学定員50人 収容定員100人」に変更認可（変更時期 平成4年4月1日）
平成 4年 4月 1日	食物栄養学科の専攻課程廃止
平成 5年 3月19日	大学院文学研究科 英米文学専攻（修士課程）増設認可 大学院文学研究科英米文学専攻に「中学校教諭専修免許状 外国語（英語）、高等学校教諭専修免許状 外国語（英語）」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成5年4月1日）
平成 5年 4月 1日	大学院文学研究科英米文学専攻開設

平成 6年 4月 1日	短期大学部幼児教育学科学生募集停止
平成 7年12月22日	短期大学部専攻科栄養専攻（修業年限2年）の設置が文部省において受理される。
平成 8年 1月29日	短期大学部専攻科栄養専攻は学位授与機構が定める要件（学位規則第6条第1項）を満たす専攻科として認定される。
平成 8年 4月 1日	短期大学部専攻科栄養専攻開設
平成 8年 5月28日	短期大学部幼児教育学科を廃止
平成11年 3月19日	文学部国文学科，英文学科に「高等学校教諭一種免許状 国文学科に『国語』『書道』，英文学科に『英語』，中学校教諭一種免許状 国文学科に『国語』，英文学科に『英語』」，初等教育学科に，「小学校教諭一種免許状 幼稚園教諭一種免許状」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成11年4月1日）
平成11年 5月31日	4年制大学の充実を図るため「文学部国文学科，英文学科」及び「短期大学部国文学科，英文学科」の学生募集を平成12年4月から停止して，新たに「人間言語学科（入学定員120人，編入学定員10人），人間文化学科（入学定員120人，編入学定員10人），人間福祉学科（入学定員100人，編入学定員20人）」の新設を設置申請
平成11年 7月28日	新学科設置申請認可 人間言語学科 入学定員120人，編入学定員10人，収容定員500人 人間文化学科 入学定員120人，編入学定員10人，収容定員500人 人間福祉学科 入学定員100人，編入学定員20人，収容定員440人 （開設時期 平成12年4月1日）
平成11年 8月 5日	学部名の「文学部」を「人間科学部」に名称変更届出
平成11年10月29日	学部名の「文学部」を「人間科学部」に名称変更届出受理（変更時期 平成12年4月1日）
平成11年12月24日	司書教諭講習科目の相当する授業科目開設について届出受理（開設時期 平成12年4月1日）
平成12年 2月29日	人間科学部人間言語学科に「高等学校教諭一種免許状，中学校教諭一種免許状，国語コースに（国語），英語コースに（英語）」人間文化学科に「高等学校教諭一種免許状（書道）」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成12年4月1日） 学部名「文学部」を「人間科学部」に名称を変更
平成12年 4月 1日	既設の文学部国文学科，英文学科（2学科は平成12年4月学生募集停止）のほか，人間科学部に，人間言語学科（入学定員120名，編入学定員10名），人間文化学科（入学定員120名，編入学定員10名），初等教育学科（入学定員80名），人間福祉学科（入学定員100名，編入学定員20名）開設。 短期大学部は，既設の国文学科，英文学科（2学科は平成12年4月学生募集停止），生活科学科，食物栄養学科となる。
平成12年12月21日	人間科学部人間福祉学科に「高等学校教諭一種免許状（福祉）」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成13年4月1日）
平成13年 5月29日	短期大学部英文学科を廃止
平成14年 4月 1日	人間科学部に心理学科（入学定員70名，編入学定員10名），人間栄養学科（入学定員70名）開設 短期大学部生活科学科，食物栄養学科の学生募集を停止する。
平成14年 5月 7日	大学院文学研究科教育学専攻臨床心理学コースに「臨床心理士」受験資格に関する指定（第2種）を受ける（指定時期 平成15年4月1日，ただし協会指定運用内規により平成14年4月1日から遡及適用）。

平成14年 5月29日	短期大学部国文学科を廃止
平成15年 5月12日	短期大学部生活科学科を廃止
平成16年 4月 1日	人間科学部人間文化学科の学生募集を停止 人間言語学科（入学定員70名，編入学定員10名）に再編成 短期大学部専攻科栄養専攻の学生募集を停止
平成16年12月22日	文学部国文学科を廃止
平成17年 3月29日	人間科学部人間栄養学科に「栄養教諭一種免許状」授与の資格を得させるための課程認定（適用時期 平成17年4月1日）
平成17年 4月 1日	大学院文学研究科の名称を「人間科学研究科」と改称
平成17年 5月16日	独立行政法人大学評価・学位授与機構へ短期大学部専攻科栄養専攻の廃止届出
平成17年 5月30日	短期大学部を廃止
平成17年 7月 6日	人間科学研究科教育学専攻収容定員の変更に伴う学則変更届出 平成18年4月1日国語学国文学専攻入学定員5名（収容定員10名），英米文学専攻入学定員5名（収容定員10名）の学生募集を停止し，教育学専攻の入学定員10名（収容定員20名），平成19年4月入学定員15名（収容定員30名）とする。
平成18年 3月31日	文学部英文学科を廃止
平成20年 4月 1日	大学院人間科学研究科人間福祉学専攻を開設
平成21年 4月 1日	人間科学部人間言語学科の学生募集停止
平成22年 4月 1日	人間科学部グローバルコミュニケーション学科（入学定員70人，編入学定員5人）を開設
平成24年 4月17日	人間科学部初等教育学科及び人間福祉学科収容定員の変更に伴う学則変更届出 平成25年4月1日初等教育学科入学定員80名（収容定員320名）を入学定員100名（収容定員400名），人間福祉学科入学定員100名（収容定員440名（編入学40名））を入学定員80名（収容定員360名（編入学40名））に変更
平成27年 3月31日	人間科学部人間言語学科を廃止
平成29年11月28日	人間科学部心理学科及び人間科学研究科教育学専攻臨床心理学コースに「公認心理師」受験資格を得させるための科目変更届出（適用時期 平成30年4月1日）
平成30年10月 1日	人間科学部初等教育学科の学生募集を停止
平成31年 3月31日	大学院人間科学研究科人間福祉学専攻を廃止
平成31年 4月 1日	男女共学に移行し，大学名称を「広島文教大学」に変更 教育学部教育学科（入学定員150人，収容定員600人）設置 （人間科学部初等教育学科の学生募集停止）
令和 2年3月31日	大学院人間科学研究科教育学専攻臨床心理学コースの「臨床心理士受験資格に関する指定大学院」を辞退

3. 設置校及び所在地

<大 学> 広島文教大学（広島市安佐北区可部東 1-2-1）

大学院人間科学研究科（教育学専攻）

教 育 学 部（教育学科）

人間科学部（初等教育学科、人間福祉学科、心理学科、人間栄養学科、
グローバルコミュニケーション学科）

<高等学校> 広島文教大学附属高等学校（広島市安佐北区可部東 1-2-3）

全日制課程普通科

<幼 稚 園> 広島文教大学附属幼稚園（広島市安佐北区可部東 1-1-15）

4. 役員

（平成 31 年 4 月 1 日現在、理事定数 11 名、現員 11 名、監事定数 2 名、現員 2 名）

理事（理事長）	武田 義輝	理事（非常勤）	友廣 和典
理事（学長）	森下 要治	理事（非常勤）	児玉 裕志
理事（校長）	河田 敦之	理事（非常勤）	田中 豊實
理事（園長）	栗屋 一枝	理事（非常勤）	大内 良治
理事（学園統括部長）	金本 潔	理事（非常勤）	栗屋 充博
理事（非常勤）	桑原 正彦	監事（非常勤）	久保田宏温
監事（常勤）	大越 藤夫		

5. 学生数

大学等における3年間の在籍状況は、次表のとおりです。（各年度5月1日現在）

区 分	平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度		
	現員	収容 定員	充足率	現員	収容 定員	充足率	現員	収容 定員	充足率
広島文教大学	1,135	1,666	0.68	1,150	1,666	0.69	1,278	1,660	0.77
大 学 院	11	36	0.31	8	36	0.22	5	30	0.17
教 育 学 部	—	—	—	—	—	—	168	150	1.12
教 育 学 科	—	—	—	—	—	—	168	150	1.12
人 間 科 学 部	1,124	1,630	0.69	1,142	1,630	0.70	1,105	1,480	0.75
グローバルコミュニケーション 学 科	123	290	0.42	119	290	0.41	153	280	0.55
初 等 教 育 学 科	496	380	1.31	512	400	1.28	385	300	1.28
人 間 福 祉 学 科	151	380	0.40	144	360	0.40	157	340	0.46
心 理 学 科	101	300	0.34	127	300	0.42	179	280	0.64
人 間 栄 養 学 科	253	280	0.90	240	280	0.86	231	280	0.83
広島文教大学 附 属 高 等 学 校	520	540	0.96	467	540	0.86	413	540	0.76
広島文教大学 附 属 幼 稚 園	132	160	0.83	142	160	0.88	145	160	0.91
計	1,787	2,366	0.76	1,759	2,366	0.74	1,836	2,360	0.78

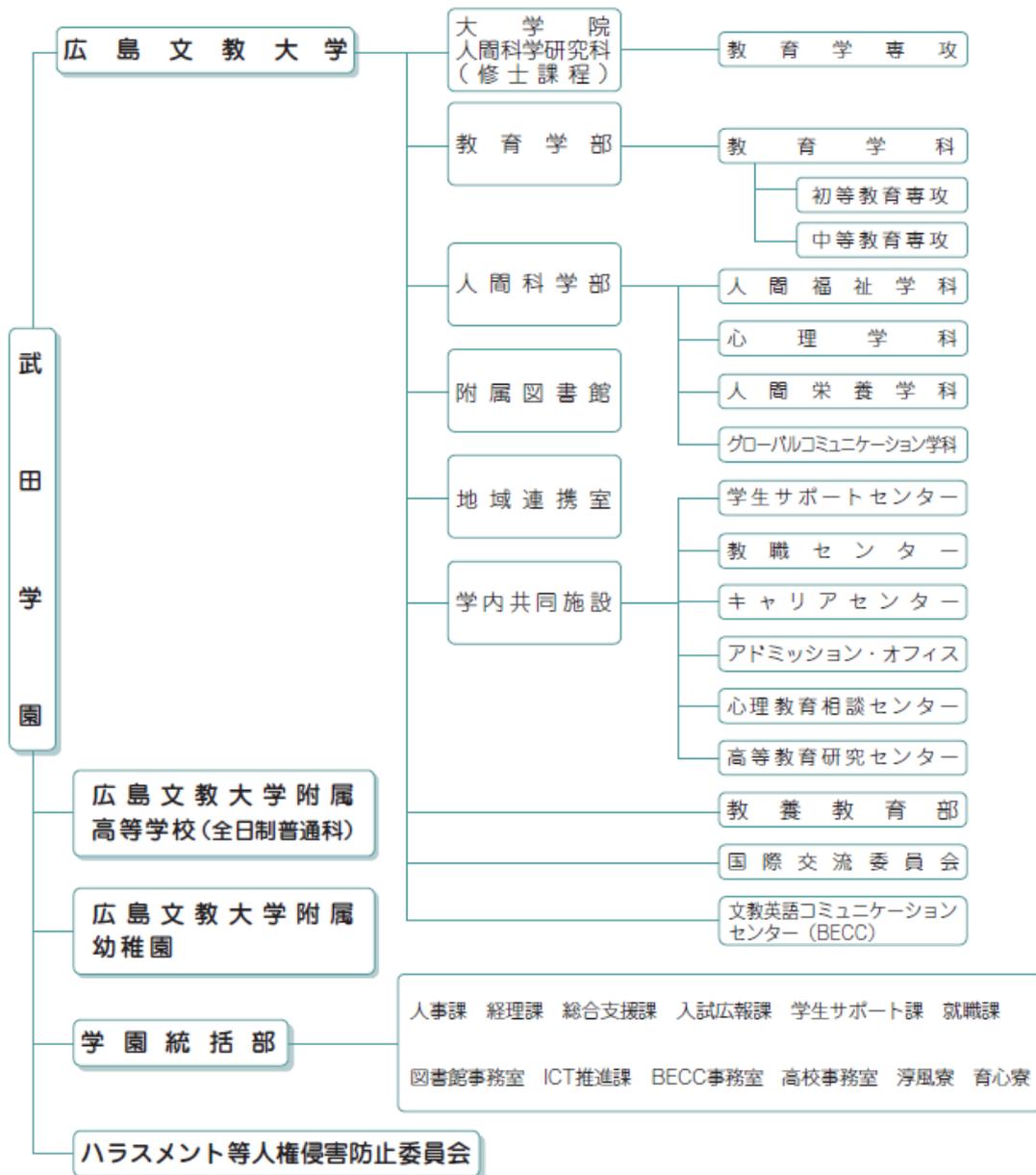
6. 教職員数

(各年度5月1日現在)

区 分	平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度		
	専 任 教 育 職 員	非 常 勤 教 育 職 員	専 任 事 務 職 員	専 任 教 育 職 員	非 常 勤 教 育 職 員	専 任 事 務 職 員	専 任 教 育 職 員	非 常 勤 教 育 職 員	専 任 事 務 職 員
広島文教大学	89	80	48	90	76	48	91	87	46
附 属 高 等 学 校	39	14	6	41	8	5	38	12	4
附 属 幼 稚 園	9	7	1	9	4	3	10	6	1
計	137	101	55	140	88	56	140	88	56

7. 組織概要（平成31年4月1日現在）

法人組織及び設置する各学校等の組織は、次のとおりです。



II 事業の概要

1. 認証評価

広島文教大学は、令和元年10月、公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、平成25年に続いて「大学評価基準に適合している。」と令和2年3月11日付けで認定されました。

2. 教育研究活動

(1) 広島文教大学

① 大学ミッション

「わたしたちは、質の高い教育ときめ細かな支援で、学生一人ひとりの成長を後押しし、社会に役立つ人材を育成します。」

② 教育活動

今年度は、取り組みを進めてきた男女共学化及び教育学部設置が実現し、新たに「広島文教大学」としてスタートを切りました。

特に教育学部の設置については、人間科学部初等教育学科が培ってきた教育内容と実績とを核とする初等教育専攻に加えて、中学校・高等学校の国語及び外国語(英語)の教員を養成する中等教育専攻を開設し、内容の充実を図ったところです。教育学部の設置に関わっては、令和2年1月20日、文部科学省による教職課程認定大学実地視察があり、教育実習の実施体制や教員の研究活動の一層の充実をはかることなどが課題として示されましたが、全般的に「おおむね問題なく実施されている」との講評を得ています。

これによって、教員・保育士を養成する教育学部での教育活動の充実と、人間科学部各学科の教育活動のさらなる特色化や男女共学化による新たな活動の展開が期待されます。

また、人間科学部各学科の教育活動のさらなる特色化に関わっては、人間栄養学科及びグローバルコミュニケーション学科について、昨今の社会情勢や本学の状況により即応した教育課程への改編を前提として、検討を進めています。

③ 研究活動

本学の研究活動の成果は、各種学術雑誌の形で公刊されています。「教職センター年報」「対人コミュニケーション研究」「人間福祉研究」「広島文教教育」「広島文教食物栄養研究会誌」「広島文教大学研究紀要」「広島文教大学高等教育研究」「広島文教大学心理学研究」「広島文教グローバル」「文教國文学」等の学術雑誌には、学科を超えた研究活動の成果が掲載され、本学学生や教職員の研究成果の一斑を広く社会に問うています。

(2) 広島文教大学附属高等学校

① 高等学校ミッション（目指す生徒像）

「われわれは、さらなる教授力の確立に努め、凛としてさやかな知性溢れる生徒を育成します。」

② 教育方針

創設以来の「育心育人」の教育理念に基づく教育を展開する。

ア 建学の精神に基づいた「心の教育」を進める。

- ・人に関わる全ての場面で、「他者への敬意（他者の人格の尊重）」を念頭に置いた振舞いができる生徒を育てます。
- ・日本文化を継承する担い手としての誇りと自覚をもった生徒を育てます。
- ・「互いに認め合い、支え合う」、「磨き合い、高めあう」人間関係の大切さが分かる生徒を育てます。
- ・文教生としての気構えを持ち、基本的な生活習慣・生活態度が確立した生徒を育てます。

イ 「主体的・対話的で深い学び」により真の学力を育む教育を進める。

- ・生涯を通じて主体的に学び続ける意欲をもった生徒を育てます。
- ・確かな言語能力と豊かな知識・技能を身に付け、それらを活用して自ら考え、判断し、表現する力を身に付けた生徒を育てます。
- ・新しい大学入試に対応し高い進路目標を達成できる生徒を育てます。

ウ 新しい時代を自立した女性として逞しく生きる力を育む教育を進める。

- ・社会人として必要なコミュニケーション能力、リーダーシップ、レジリエンスなどのコンピテンシーを身に付けた生徒を育てます。
- ・様々な問題の解決にICTを有効かつ適切に活用できる能力を身に付けた生徒を育てます。
- ・国際人として必要な資質・能力と外国語運用能力を身に付けた生徒を育てます。
- ・政治的教養など主権者として必要な資質・能力を身に付けた生徒を育てます。

③ 教育実践

ア 建学の精神に基づいた「心の教育」の推進

- ・広く社会に貢献する、良識やマナーの備わった品格のある人間性を育てるために、学校行事や学校内外でのボランティア活動などにおいて、世代を超えた多くの他者と協働する機会を数多く設けました。
- ・「礼法」の授業や生徒会による挨拶運動などを柱に、教育活動全体を通じて、「他者への敬意」を念頭に置いた振舞いができるよう生徒を指導しました。
- ・多様な他者と「認め合い、支え合う」関係を築けるよう、外部講師を招いての講演会（発達障害や性的マイノリティに関する講演）を開催しました。

イ 「主体的・対話的で深い学び」により真の学力を育む教育の推進

- ・「総合的な探究の時間」に取り組んだ、持続的開発目標（SDGs）について

の「主体的・対話的で深い学び」の総まとめとして、「探究活動発表会」を実施しました。

- ・広島文教大学から岡利道教授・今崎浩教授、広島大学から難波博隆教授を指導講師に迎え、『ことばの教育』を基盤とした主体的な学びの探究』をテーマとした公開研究授業と講演会を実施しました。
- ・定期試験において、すべての教科・科目で「思考力・判断力・表現力」を問う問題を出題し、大学入学共通テストに対応できる学力の養成に努めました。
- ・全教科・科目について、新教育課程に対応したシラバス、生徒のコンピテンシーの育ちを的確に見取るためのルーブリックを作成しました。
- ・選抜性の高い大学・学部への進学を目指す生徒に対する学習指導を充実させるため、大手予備校等と年間を通じて連携するとともに、「文教塾」(放課後補習)や外部講師を招いての夏季講習会を計画的に実施しました。

ウ 新しい時代を自立した女性として逞しく生きる力を育む教育の推進

- ・新しい文化の創造を目指して果敢に挑戦する気概をもった生徒を育てるために、文部科学省・集英社が講演する文化講演会を開催したり、海外留学・海外ホームステイへの参加を推奨するとともに参加生徒の体験報告会を開催したりするなどしました。
- ・「ICTの文教」として、英語科において Skype (スカイプ) により遠隔のネイティブスピーカーと会話するオンライン授業を行ったり、タブレット端末を「総合的な探究の時間」における調べ学習やプレゼンテーションに活用したり、日々の学習の予習・復習や家庭学習課題の送受信などに利用するなどしました。
- ・「英語の文教」として、実用英語検定やGTECの受検を促進し、合格やスコア向上に受けた個別指導を実施するなど、実践的な英語運用能力を身に付けさせる取組を精力的に推進しました。

(3) 広島文教女子大学附属幼稚園

① 幼稚園ミッション

「わたしたちは、モンテッソーリ教育により、園児の豊かな人生の礎となる最高の教育を行います。」

② 教育目標

「心豊かで 社会性に富み 自立した子ども」を育てます。

③ 教育方針

建学の精神である「心を育て 人を育てる」を柱として、一人ひとりの園児への個別的な配慮のもと、「ひとりで できた」という体験を積み重ねることにより自立を促し、3つの心「やさしい心」「すこやかな心」「つよい心」を育てています。

④ 教育実践

ア. モンテッソーリ教育の保育実践

クラスは満3歳児入園の実施により、年々少、年少、年中、年長の4年齢混合編成です。見て学び、助け合う園生活の全ての場面においてモンテッソーリ教育法を基盤として、自立と社会性を育てています。

クラスでのチャレンジタイム（モンテッソーリ教具を用いた個別の自由選択活動）を通して、選択力や集中力などを高めています。年齢別の分野（音楽・体育・絵画制作）活動においては、発達段階にあわせたモンテッソーリ教育的な情操教育をしています。

イ. こころろフレンズ（未就園児保育）

入園前（2歳児）の親子を対象に、モンテッソーリ教育を基盤として幼児の自立を援助する活動を行っています。

ウ. なかよし木ZZ（預かり保育）

家庭的な雰囲気のもと、外遊びを十分取り入れた保育を行っています。

エ. 課外活動の充実

保育後の活動としてサッカー教室、英語教室、書道教室を大学・附属高校の教員、学生、生徒等により行い、また、体育教室を外部団体により実施しています。

3. 国際交流

(1) 広島文教大学

昨年度から始まった取り組みとして、9月5日からの2週間、グローバルコミュニケーション学科の2年生7名と1年生4名がベトナムでの就業体験研修に参加しました。現地の日本語学校、IT企業、ホテルでそれぞれ研修に取り組みました。昨年度の6名から参加者も増え、今後の海外での教育活動の拡大・推進を図りたいと考えています。

また、平成28年度から始まった新しい取り組みである「BUNKYO留学フェア2019」が、11月26～28日の3日間、本学の英語学習専用施設（BECC）の1階で実施され、全学生に向けての留学や国際交流に関する情報提供、外部海外留学奨学金制度の紹介と利用促進および留学経験者から留学希望者への情報提供と学生間ネットワークの構築が図られました。

(2) 広島文教大学附属高等学校

令和元年度は、修学旅行先をすべて海外としました。メインのコースは台湾修学旅行で、11月6日～9日までの3泊4日で台北市を訪問し、当地にある高校＝天主教達人女子高級中学では、英語で広島を紹介する「Bunkyo Peace Project」、浴衣による民謡の披露、授業体験、意見交換などを行って交流を深めました。また、

もう1つのコースであるカナダホームステイ修学旅行には、本年度は23名が参加し、同国ブリティッシュコロンビア州・ホワイトロックにおいて、語学研修を含む14日間の海外生活を体験しました。また、本年度は3名の生徒がカナダ、3名の生徒がニュージーランドへ中期期留学し、異文化理解を深め、グローバル人材に求められる幅広い視野を身に付けました。また、昨年8月末から今年3月まで、アメリカ合衆国から交換留学生（ロータリークラブ主催）を受け入れ、平素の学校生活を通して国際交流を深めることができました。また、中国・桂林市出身の2年生生徒も、本校の日本語教諭の指導のもとで日本語の運用能力を高め、日本の大学への進学を目指して熱心に学び、周囲の生徒に素晴らしい刺激を与えています。

4. 地域連携

(1) 広島文教大学

広島市の補助金事業である常設オープンスペース「すずらんひろば高陽」の運営にも引き続き取り組んでいます。地域のさまざまな団体と学生をつなぐことにより、子育て支援その他のボランティア活動も積極的に展開できるよう環境整備に努めました。

また、今年度の特筆すべき取り組みとして、令和2年1月10日（金）には、学園統括部プロジェクトとして始まった学生ボランティア活動活性化を図る取り組みの一つとして「令和元(2019)年度 学生ボランティア年間活動報告会」をラーニング・コモンズにて開催し、4団体12名の学生の取り組みが紹介されました。学生・教職員が聴衆として参加し、高い意識の下で行われた実践報告をきっかけとして、積極的なコメント交換が行われました。外部講師12人を招いて人それぞれの活動や人体験を聴く「人生論」など、地域のキーパーソンから学ぶ講座も例年どおり開催し、好評を博しています。

このほか、広島市安佐北区役所との地域連携協力に関する協定に基づいて、12月17日には本学教職員と同区役所との恒例の意見交換会を開催し、地域行政との繋がりも緊密になっています。

(2) 広島文教大学附属高等学校

令和元年度も可部南社会福祉協議会と連携を取らせていただき、地域の皆様の多大なる御協力を得て、「文教さくら祭り」を実施しました。また、可部駅周辺や学校近隣の公園などの清掃美化活動を実施しました。また、「可部の町めぐり」への吹奏楽部の出演、「可部連山トレイルラン」への和太鼓部やダンス部の参加など、部活動を通じて地域活性化のお手伝いをいたしました。また、地元女性会の方々の御指導のもとで郷土料理について学ぶ「ふれあい料理教室」を実施するなど、地域文化を継承する取組も行いました。

5. キャンパス整備

(1) 広島文教大学

① 大学1号館新築と中庭等の整備

教育学部設置に合わせて、その専用棟となる1号館の供用を開始しました。近年の教育改革の動向を踏まえた最新の設備と、本学伝統の堅実な学びを可視化するためのガラス張りを基調とした開放性を備えています。この専用棟の機能を最大限に活用し、人間科学部初等教育学科と同グローバルコミュニケーション学科とが培ってきた教育実績を、教育学部教育学科が一層飛躍させることが期待されます。

また、このほかの既存の建物内部の整備を進めて、より効率的かつ効果的に教育研究活動を行うことができる環境が整いつつあります。

さらには、旧1号館の取り壊しの後に中庭整備が進みました。キャンパスの中核となる活気ある広場として、今後の活用が期待されます。

② IR活動の展開

高等教育研究センター内にIR部会を設置し、IR活動の積極的な展開と充実を図っています。

平成29年度に学生証をICカードに切り換え、iPadを利用した出欠管理システムについて非常勤講師を含めた全教員が使用することにしました。これにより、学生の授業への出席状況の把握を容易にするとともに、出席状況をIR活動[※]に利用しています。また、IR部会が中心となって学生満足度調査・学修行動調査・学生生活に関するアンケート調査等を実施して、本学の教育活動や学生の学修行動の実態把握を進めています。

これらの調査・分析結果は、学科長会・高等教育研究センター運営委員会等の会議体で報告・共有されるとともに、その概要は教職員に向けた研修会にも供され、今後の教育活動を進める上での基礎資料として活用されています。

※IR (institutional research) : 高等教育機関レベルの計画立案や意思決定に有効なデータの分析及び提供を行う組織的活動

(2) 広島文教大学附属高等学校

令和元年度の施設整備については、ICT教育のさらなる推進を目的として、情報科講義室とCALL教室に設置している生徒用パソコン(各室40台)と、教職員が使っている教師用パソコン(50台)の機種更新を行いました。また、保健室内の一部をパーテーションで区切り、心の悩みや不安定さを抱える生徒が気持ちを落ち着けることができるスペースを設置しました。

(3) 広島文教大学附属幼稚園

園舎本体の雨漏り修繕として、屋根全体の防水工事を行いました。

園庭砂場の遊具と縁取りが老朽化していたため、安全確保のために、遊具撤去と縁

取りの取り換えを行い、あわせて、紫外線や暑さ対策の日よけネット取付用の棚を新設しました。

6. キャリア形成と卒業生の進路・就職状況

(1) 広島文教大学

令和2年3月卒業生で就職を希望する者の就職率は97.9%でした。

近年は、景気の回復傾向によって採用側の求人数及び採用者数がさらに高まる中、就職活動スケジュールの前倒しが益々顕著になりました。学生をとりまくこれらの就職環境にあわせて、今年度も次の就職支援と指導等を行いました。

① 小規模大学の強みを活かした個別支援

一人ひとりに向き合う個別支援に重点を置き、きめ細かなサポートを徹底して行いました。個別面談は3・4年生の全員面談（前期/後期）の他、学年に関係なくキャリア・コンサルティング等の個別支援が受けられる体制を整えています。

② キャリアガイダンスの充実

これまで行ってきた年間10数回の就職ガイダンスに加え、平成30年度には、業界・企業研究の一環として、全学年を対象とした「職場見学バスツアー」を新たに実施しました。さらに令和元年12月7日には、県内14事業所のご協力のもと、1号館1階ラーニング・アトリウムを会場に業界研究セミナーを開催しました。1年生及び3年生を中心に全学科から113名の学生が参加し、様々な職業について知見を深め、就職活動に向けた心構えを学んでいました。終了後の学生アンケートでも、「知らなかったことを知ることができて良かった。これをきっかけに自分でも準備していきたい。」「印象が変わった事業所や業種もあり、参加して良かった。」「実際に話を聞くことで、企業や業界のイメージが変わった。積極的に参加することの大切さを感じた。」など、おおむね好評が得られています。

(2) 広島文教大学附属高等学校

本校では、それぞれの生徒が、高い進路目標を掲げ、その達成に向けて日々の生活・学習に主体的に取り組むよう指導しています。本年度も、大学のオープンキャンパスへの参加、生徒や保護者を対象とした進路相談会、附属幼稚園や公立小学校での観察実習、年間を通じた体系的な模擬試験の受験、さらには、大学入学センター試験と各大学の個別入試に対応できる教科学力を養成する放課後の「文教塾」や個別指導、組織的な小論文・面接指導など、生徒の夢・志を具体的な目標に換え、それを確かに達成させるための様々な取組みを実施しました

本校の卒業生の進路は、次の表に示すようにほとんどが進学ですが、本年度は、公務員、病院スタッフ、プロスポーツ選手としての就職もありました。大学等への進学については、令和元年度は国公立大学に5名が合格しました。大都市圏の難関私立大

学へも多数の合格がありました。また、高大連携が進む中、広島文教大学を受験し合格した生徒が44名と、卒業生全体の27%を占めました。

令和元年度入試 合格状況

	学校	学部	学科(コース)	合格者数
国公立大学(5名)	福岡教育大学	教育	初等教育	1
	室蘭工業大学	理工	創造工	1
	県立広島大学	地域創生	地域創生	1
	広島市立大学	情報科学	総合政策	1
	島根県立大学	総合政策		1
県外私立大学(22名)	同志社大学	経済	経済	1
	奈良大学	文	史学	1
	帝塚山学院大学	リベラルアーツ	リベラルアーツ	1
	京都橘大学	文	歴史	1
	京都精華大学	人文	総合人文	1
	神戸親和女子大学	発達教育	児童教育	1
	びわこ成蹊大学	スポーツ	スポーツ	1
	東京女子体育大学	体育	体育	1
	東京国際大学	国際関係	国際関係	1
	明治国際医療大学	鍼灸	鍼灸	2
		看護	看護	1
	山梨学院大学	スポーツ科学	スポーツ科学	1
	帝京大学	外国語	外国語	1
	文京学院大学	外国語	英語コミュニケーション	1
	桜美林大学	芸術文化	ビジュアル・アーツ	1
	江戸川大学	メディアコミュニケーション	マス・コミュニケーション	1
	尚美学園大学	スポーツマネジメント	スポーツマネジメント	1
	四国大学	生活科学	人間生活	1
	福岡大学	商	貿易	1
	環太平洋大学	経営	現代経営	1
九州国際大学	現代ビジネス	国際社会	1	
広島文教大学(44名)	教育	教育	教育／初等教育	10
			教育／中等教育	4
	人間科学	人間科学	グローバルコミュニケーション	8
			人間福祉	4
			心理	12
広島文教大学				

			人間栄養	6
県内私立大学(59名)	エリザベト音楽大学	音楽	演奏	1
	広島文化学園大学	人間健康	スポーツ健康	1
		看護	看護	1
	広島工業大学	情報	情報工	1
			知的情報システム	1
	広島修道大学	法	法	1
		人文	英語英文	2
		商	経営	1
			商	2
		国際コミュニティ	国際政治	1
		健康科学	健康栄養	1
	経済科学	現代経済	1	
	広島女学院大学	人文	日本文化	2
		人間生活	管理栄養	1
			児童教育	1
			生活デザイン	1
	日赤広島看護大学	看護	看護	2
	広島都市学園大学	健康科学	リハビリテーション	1
		看護	看護	1
	広島経済大学	メディアビジネス	ビジネス情報	2
			メディアビジネス	1
	広島国際大学	総合リハビリテーション	リハビリテーション/理学療法	1
		健康スポーツ	健康スポーツ	1
看護		看護	1	
安田女子大学	薬	薬	1	
	文	書道	1	
		日本文	4	
		英語英米文	1	
	教育	児童教育	1	
	看護	看護	3	
	心理	ビジネス心理	3	
	現代ビジネス	現代ビジネス	3	
国際関係ビジネス		4		
公共経営		2		

		家政	生活デザイン	4
			造形デザイン	3
私立短期大学(16名)	関西外語大学短期大学部		英米語	1
	大手前短期大学		ライフデザイン総合	1
	美作大学短期大学部		幼児教育	1
	比治山大学短期大学部		総合生活デザイン	2
			美術	3
	広島文化学園短期大学		コミュニティ生活	6
保育			1	
安田女子短期大学		保育	1	
専門学校(28名)	呉共済病院看護専門学校		看護	1
	広島市立看護専門学校		看護	1
	呉医療センター附属呉看護		看護	2
	広島県立三次看護専門学校		看護	1
	安佐准看護学院		看護	3
	出雲医療看護専門学校		言語聴覚	1
	日本医科大学看護専門学校		看護	1
	トリニティーカレッジ広島専門学校		臨床工	1
	広島高等歯科衛生士専門学校		歯科衛生士	1
	大阪ベルエールビューティー&ブライダル専門学校		ブライダルスタイリスト	2
	専門学校東京アナウンス学院		放送声優	1
	福岡 eco 動物海洋専門学校		エコ・コミュニケーション	1
	広島美容専門学校		トータルビューティー	1
	広島酔心調理製菓専門学校		調理師	1
	広島情報ビジネス専門学校		総合ビジネス	1
	広島県理容美容専門学校		専門課程美容	1
	広島外語専門学校		総合英語	1
	広島ビューティー&ブライダル専門学校		トータルビューティー	1
	穴吹情報デザイン専門学校		グラフィックデザイン	1
	横浜スイーツ&カフェ専門学校		スイーツ	1
	山野美容専門学校		美容	1
	国立音楽院		楽器リペア	1
	MSH医療専門学校		柔道整復師・トレーナー	1
小倉リハビリテーション学院		理学療法	1	

就職 (10名)	陸上自衛隊・自衛官候補生			1
	陸上自衛隊・一般曹候補生			1
	安芸高田市・一般行政事務(A)			1
	(株)源吉兆庵			1
	(株)やまひろ 可部工場			1
	(株)にしき堂			1
	山脇歯科医院			1
	西川歯科医院			1
	島根ナカバヤシ(株)・ディオッサ出雲			1
	広川(株)・アンジュビオレ広島			1

Ⅲ.財務の概要 (令和元年度決算状況)

1. 財産目録

財産目録(令和2年3月31日現在)		
I 資産総額		12, 121, 621, 122 円
内 基本財産		9, 166, 343, 518 円
運用財産		2, 955, 277, 604 円
収益事業用財産		－ 円
II 負債総額		2, 113, 619, 800 円
III 正味財産		10, 008, 001, 322 円
区 分	金 額	
資産額		
1 基本財産		
土地	151, 248㎡	2, 757, 131, 640 円
建物	49, 134㎡	4, 502, 257, 272 円
図書	261, 290冊	1, 137, 779, 741 円
教具・校具・備品	18, 537点	266, 381, 942 円
その他		502, 792, 923 円
2 運用財産		
現金預金		1, 305, 723, 356 円
その他		1, 649, 554, 248 円
3 収益事業用財産		
		－ 円
資産総額		12, 121, 621, 122 円
負債額		
1 固定負債		
長期借入金		1, 128, 930, 000 円
退職給与引当金		370, 945, 025 円
2 流動負債		
短期借入金		10, 020, 000 円
未払金		29, 270, 987 円
前受金		550, 385, 140 円
預り金		24, 068, 648 円
負債総額		2, 113, 619, 800 円
正味財産(資産総額－負債総額)		10, 008, 001, 322 円

2. 貸借対照表

貸借対照表については、次表のとおりです。

貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

資産の部	科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		(10,658,634,063)	(9,647,153,649)	(1,011,480,414)
有形固定資産		< 9,275,909,192 >	< 9,354,890,694 >	< △ 78,981,502 >
土地		2,866,697,314	2,886,312,172	△ 19,614,858
建物		4,502,257,272	4,705,570,072	△ 203,312,800
構築物		475,807,919	384,224,615	91,583,304
教育研究用機器備品		266,381,942	234,740,840	31,641,102
管理用機器備品		24,861,957	15,489,003	9,372,954
図書		1,137,779,741	1,128,253,510	9,526,231
車両		473,047	300,482	172,565
建設仮勘定		1,650,000	0	1,650,000
特定資産		< 276,600,000 >	< 276,500,000 >	< 100,000 >
退職給与引当特定資産		220,000,000	220,000,000	0
第3号基本金引当特定資産		56,600,000	56,500,000	100,000
その他の固定資産		< 1,106,124,871 >	< 15,762,955 >	< 1,090,361,916 >
電話加入権		1,828,300	1,828,300	0
施設利用権		1,918,700	2,279,774	△ 361,074
ソフトウェア		10,478,805	4,155,107	6,323,698
出資金		90,658,326	6,020,904	84,637,422
長期貸付金		1,000,960,000	1,200,000	999,760,000
敷金		155,400	155,400	0
預託金		125,340	123,470	1,870
流動資産		(1,462,987,059)	(2,668,706,835)	(△ 1,205,719,776)
現金預金		1,305,723,356	2,208,693,977	△ 902,970,621
未収入金		63,592,677	420,751,468	△ 357,158,791
貯蔵品		1,808,393	1,630,328	178,065
仮払金		125,461	769,322	△ 643,861
立替金		69,761,489	12,286,634	57,474,855
前払金		21,975,683	24,575,106	△ 2,599,423
資産の部合計		12,121,621,122	12,315,860,484	△ 194,239,362

(単位 円)

負債の部	科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		(1,499,875,025)	(1,512,383,183)	(△ 12,508,158)
長期借入金		1,128,930,000	1,139,785,000	△ 10,855,000
退職給与引当金		370,945,025	372,598,183	△ 1,653,158
流動負債		(613,744,775)	(556,387,615)	(△ 57,357,160)
短期借入金		10,020,000	10,020,000	0
未払金		29,270,987	10,231,571	19,039,416
前受金		550,385,140	511,663,000	38,722,140
預り金		24,068,648	24,473,044	△ 404,396
負債の部合計		2,113,619,800	2,068,770,798	44,849,002
純資産の部				
基本金		(16,704,470,762)	(16,467,376,475)	(237,094,287)
第1号基本金		16,477,870,762	16,240,876,475	236,994,287
第3号基本金		56,600,000	56,500,000	100,000
第4号基本金		170,000,000	170,000,000	0
繰越収支差額		(△ 6,696,469,440)	(△ 6,220,286,789)	(△ 476,182,651)
翌年度繰越収支差額		△ 6,696,469,440	△ 6,220,286,789	△ 476,182,651
純資産の部合計		10,008,001,322	10,247,089,686	△ 239,088,364
負債及び純資産の部合計		12,121,621,122	12,315,860,484	△ 194,239,362

3. 収支計算書

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、次表のとおりです。

資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
収入の部			
科 目			
学生生徒等納付金収入	(1,680,481,000)	(1,682,824,535)	(△ 2,343,535)
授業料収入	1,163,752,000	1,165,021,560	△ 1,269,560
入学金収入	129,670,000	133,675,000	△ 4,005,000
入学手続金収入	30,800,000	21,490,000	9,310,000
実験実習料収入	13,030,000	12,929,695	100,305
施設設備資金収入	331,229,000	337,070,000	△ 5,841,000
施設等利用給付費収入	12,000,000	12,638,280	△ 638,280
手数料収入	(25,750,000)	(40,696,450)	(△ 14,946,450)
入学検定料収入	22,150,000	37,080,000	△ 14,930,000
試験料収入	300,000	329,000	△ 29,000
証明手数料収入	700,000	611,750	88,250
大学入試センター試験実施手数料収入	2,600,000	2,675,700	△ 75,700
寄付金収入	(10,700,000)	(1,543,864)	(△ 9,156,136)
特別寄付金収入	560,000	1,222,864	△ 662,864
一般寄付金収入	10,140,000	321,000	9,819,000
補助金収入	(435,894,000)	(413,536,707)	(△ 22,357,293)
国庫補助金収入	199,820,000	180,151,000	19,669,000
地方公共団体補助金収入	236,074,000	233,385,707	2,688,293
資産売却収入	(2,637,554)	(2,637,554)	(0)
施設売却収入	2,637,554	2,637,554	0
付随事業・収益事業収入	(147,500,000)	(160,573,589)	(△ 13,073,589)
補助活動収入	146,000,000	159,115,589	△ 13,115,589
免許状更新講習料収入	1,500,000	1,458,000	42,000
受取利息・配当金収入	(5,040,330)	(4,314,685)	(△ 725,645)
その他の受取利息・配当金収入	5,040,330	4,314,685	725,645
雑収入	(26,100,060)	(27,744,585)	(△ 1,644,525)
施設設備利用料収入	955,000	1,410,290	△ 455,290
地代収入	748,060	747,890	170
私立大学退職金財団交付金収入	20,000,000	18,920,600	1,079,400
広島県私学振興財団等交付金収入	500,000	469,941	30,059
廃品売却収入	50,000	112,933	△ 62,933
研究関連収入	600,000	1,356,000	△ 756,000
損害保険金収入	0	994,711	△ 994,711
その他の雑収入	3,247,000	3,716,044	△ 469,044
過年度修正収入	0	16,176	△ 16,176
借入金等収入	(300,000,000)	(0)	(△ 300,000,000)
長期借入金収入	300,000,000	0	300,000,000
前受金収入	(432,724,500)	(550,385,140)	(△ 117,660,640)
授業料前受金収入	250,000,000	248,500,000	1,500,000
入学金前受金収入	108,000,000	165,300,000	△ 57,300,000
入学手続金前受金収入	0	25,550,000	△ 25,550,000
施設設備資金前受金収入	65,000,000	86,875,000	△ 21,875,000
補助活動前受金収入	9,600,000	21,038,140	△ 11,438,140
その他の雑収入前受金収入	124,500	3,122,000	△ 2,997,500
その他の収入	(422,751,468)	(424,095,131)	(△ 1,343,663)
前期末未収入金収入	420,751,468	420,241,468	510,000
長期貸付金回収収入	2,000,000	240,000	1,760,000
預託金回収収入	0	3,080	△ 3,080
仮払金回収収入	0	643,861	△ 643,861
立替金回収収入	0	2,966,722	△ 2,966,722
資金収入調整勘定	(△ 607,663,000)	(△ 576,360,677)	(△ 31,302,323)
期末未収入金	△ 96,000,000	△ 64,697,677	△ 31,302,323
前期末前受金	△ 511,663,000	△ 511,663,000	0
前年度繰越支払資金	(2,208,693,977)	(2,208,693,977)	
収入の部合計	5,090,609,889	4,940,685,540	149,924,349

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(1,403,390,000)	(1,368,256,021)	(35,133,979)
教員人件費支出	1,046,960,000	1,039,556,446	7,403,554
職員人件費支出	315,930,000	287,521,421	28,408,579
役員報酬支出	19,500,000	18,931,453	568,547
退職金支出	21,000,000	22,246,701	△ 1,246,701
教育研究経費支出	(614,600,000)	(447,740,548)	(166,859,452)
旅費交通費支出	20,050,000	16,884,805	3,165,195
福利費支出	270,000	118,050	151,950
消耗品費支出	147,590,000	84,080,344	63,509,656
燃料費支出	650,000	1,012,828	△ 362,828
印刷製本費支出	28,220,000	12,686,089	15,533,911
光熱水費支出	57,300,000	47,793,597	9,506,403
修繕費支出	106,320,000	66,760,865	39,559,135
通信運搬費支出	20,000,000	8,526,872	11,473,128
保険料支出	4,300,000	4,185,329	114,671
公租公課支出	670,000	499,872	170,128
負担金支出	57,200,000	51,697,904	5,502,096
会議費支出	260,000	78,242	181,758
奨学費支出	65,900,000	54,376,029	11,523,971
保健衛生費支出	10,720,000	21,693,149	△ 10,973,149
賃借料支出	10,490,000	6,858,656	3,631,344
講師謝礼支出	3,730,000	3,222,332	507,668
海外研修費支出	4,250,000	2,188,230	2,061,770
雑費支出	10,680,000	7,622,855	3,057,145
建物除却費支出	66,000,000	57,454,500	8,545,500
管理経費支出	(447,400,000)	(368,761,203)	(78,638,797)
報償費支出	6,360,000	6,302,940	57,060
旅費交通費支出	23,080,000	18,984,942	4,095,058
交際費支出	817,000	673,665	143,335
福利費支出	4,130,000	3,545,363	584,637
消耗品費支出	42,600,000	19,436,630	23,163,370
燃料費支出	820,000	0	820,000
印刷製本費支出	18,550,000	19,981,610	△ 1,431,610
光熱水費支出	981,000	847,613	133,387
修繕費支出	13,300,000	3,583,151	9,716,849
通信運搬費支出	4,670,000	4,959,277	△ 289,277
保険料支出	255,000	237,109	17,891
公租公課支出	4,970,000	6,310,978	△ 1,340,978
負担金支出	22,900,000	19,537,281	3,362,719
会議費支出	200,000	25,624	174,376
広告費支出	123,310,000	73,723,341	49,586,659
保健衛生費支出	308,000	270,289	37,711
賃借料支出	6,800,000	442,780	6,357,220
講師謝礼支出	104,000	55,685	48,315
雑費支出	1,795,000	4,390,265	△ 2,595,265
補助活動仕入支出	170,350,000	185,452,660	△ 15,102,660
私立大学等経常費補助金返還金支出	1,100,000	0	1,100,000
借入金等利息支出	(7,221,000)	(5,966,361)	(1,254,639)
借入金利息支出	7,221,000	5,966,361	1,254,639
借入金等返済支出	(10,855,000)	(10,855,000)	(0)
借入金返済支出	10,855,000	10,855,000	0
施設関係支出	(380,500,000)	(193,190,178)	(187,309,822)
建物支出	249,500,000	65,307,153	184,192,847
構築物支出	131,000,000	126,233,025	4,766,975
建設仮勘定支出	0	1,650,000	△ 1,650,000
設備関係支出	(160,500,000)	(116,243,367)	(44,256,633)
教育研究用機器備品支出	130,600,000	86,749,828	43,850,172
管理用機器備品支出	20,600,000	12,495,127	8,104,873
図書支出	9,300,000	9,224,637	75,363
車両支出	0	473,040	△ 473,040

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
ソフトウェア支出	0	7,300,735	△ 7,300,735
資産運用支出	(101,525,000)	(84,737,422)	(△ 16,787,578)
出資金支出	101,025,000	84,637,422	16,387,578
第3号基本金引当特定資産繰入支出	500,000	100,000	400,000
その他の支出	(1,041,241,571)	(1,093,058,177)	(△ 51,816,606)
長期貸付金支払支出	1,002,000,000	1,000,000,000	2,000,000
預託金支出	10,000	4,950	5,050
前期末未払金支払支出	10,231,571	10,231,571	0
前払金支払支出	9,000,000	21,975,683	△ 12,975,683
立替金支払支出	0	60,441,577	△ 60,441,577
仮払金支払支出	20,000,000	0	20,000,000
預り金支払支出	0	404,396	△ 404,396
〔予備費〕	(835,000)		
	49,165,000		49,165,000
資金支出調整勘定	(△ 82,575,106)	(△ 53,846,093)	(△ 28,729,013)
期末未払金	△ 58,000,000	△ 29,270,987	△ 28,729,013
前期末前払金	△ 24,575,106	△ 24,575,106	0
翌年度繰越支払資金	(956,787,424)	(1,305,723,356)	(△ 348,935,932)
支出の部合計	5,090,609,889	4,940,685,540	149,924,349

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、次表のとおりです。

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	(1,680,481,000)	(1,682,824,535)	(△ 2,343,535)
授業料	1,163,752,000	1,165,021,560	△ 1,269,560
入学金	129,670,000	133,675,000	△ 4,005,000
入学手続金	30,800,000	21,490,000	9,310,000
実験実習料	13,030,000	12,929,695	100,305
施設設備資金	331,229,000	337,070,000	△ 5,841,000
施設等利用給付費収入	12,000,000	12,638,280	△ 638,280
手数料	(25,750,000)	(40,696,450)	(△ 14,946,450)
入学検定料	22,150,000	37,080,000	△ 14,930,000
試験料	300,000	329,000	△ 29,000
証明手数料	700,000	611,750	88,250
大学入試センター試験実施手数料	2,600,000	2,675,700	△ 75,700
寄付金	(10,700,000)	(1,790,564)	(△ 8,909,436)
特別寄付金	560,000	1,222,864	△ 662,864
一般寄付金	10,140,000	321,000	9,819,000
現物寄付	0	246,700	△ 246,700
経常費等補助金	(401,074,000)	(373,904,707)	(△ 27,169,293)
国庫補助金	165,000,000	148,137,000	16,863,000
地方公共団体補助金	236,074,000	225,767,707	10,306,293
付随事業収入	(147,500,000)	(160,573,589)	(△ 13,073,589)
補助活動収入	146,000,000	159,115,589	△ 13,115,589
免許状更新講習料	1,500,000	1,458,000	42,000
雑収入	(26,100,060)	(27,803,049)	(△ 1,702,989)
施設設備利用料	955,000	1,410,290	△ 455,290
地代	748,060	747,890	170
私立大学退職金財団交付金	20,000,000	18,920,600	1,079,400
広島県私学振興財団等交付金	500,000	469,941	30,059
廃品売却収入	50,000	112,933	△ 62,933
研究関連収入	600,000	1,356,000	△ 756,000
損害保険金収入	0	994,711	△ 994,711
退職給与引当金戻入額	0	74,640	△ 74,640
その他の雑収入	3,247,000	3,716,044	△ 469,044
教育活動収入計	2,291,605,060	2,287,592,894	4,012,166

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	(1,419,390,000)	(1,366,677,503)	(52,712,497)
教員人件費	1,046,960,000	1,039,556,446	7,403,554
職員人件費	315,930,000	287,521,421	28,408,579
役員報酬	19,500,000	18,931,453	568,547
退職金	21,000,000	8,503,146	12,496,854
退職給与引当金繰入額	16,000,000	12,165,037	3,834,963
教育研究経費	(889,496,918)	(722,115,337)	(167,381,581)
旅費交通費	20,050,000	16,884,805	3,165,195
福利費	270,000	118,050	151,950
消耗品費	147,590,000	84,343,672	63,246,328
燃料費	650,000	1,012,828	△ 362,828
印刷製本費	28,220,000	12,686,089	15,533,911
光熱水費	57,300,000	47,793,597	9,506,403
修繕費	106,320,000	66,760,865	39,559,135
通信運搬費	20,000,000	8,541,642	11,458,358
保険料	4,300,000	4,185,329	114,671
公租公課	670,000	499,872	170,128
負担金	57,200,000	51,697,904	5,502,096
会議費	260,000	78,242	181,758
奨学費	65,900,000	54,376,029	11,523,971
保健衛生費	10,720,000	21,693,149	△ 10,973,149
賃借料	10,490,000	6,858,656	3,631,344
講師謝礼	3,730,000	3,222,332	507,668
海外研修費	4,250,000	2,188,230	2,061,770
減価償却額	274,896,918	274,096,691	800,227
雑費	10,680,000	7,622,855	3,057,145
建物除却費	66,000,000	57,454,500	8,545,500
管理経費	(467,533,521)	(389,734,040)	(77,799,481)
報償費	6,360,000	6,302,940	57,060
旅費交通費	23,080,000	18,984,942	4,095,058
交際費	817,000	673,665	143,335
福利費	4,130,000	3,545,363	584,637
消耗品費	42,600,000	19,199,630	23,400,370
燃料費	820,000	0	820,000
印刷製本費	18,550,000	19,981,610	△ 1,431,610
光熱水費	981,000	847,613	133,387
修繕費	13,300,000	3,583,151	9,716,849
通信運搬費	4,670,000	4,975,371	△ 305,371
保険料	255,000	237,109	17,891
公租公課	4,970,000	6,310,978	△ 1,340,978
負担金	22,900,000	19,537,281	3,362,719
会議費	200,000	25,624	174,376
広告費	123,310,000	73,730,992	49,579,008
保健衛生費	308,000	270,289	37,711
賃借料	6,800,000	442,780	6,357,220
講師謝礼	104,000	55,685	48,315
雑費	1,795,000	4,390,265	△ 2,595,265
補助活動収入原価	170,350,000	185,456,452	△ 15,106,452
減価償却額	20,133,521	21,182,300	△ 1,048,779
私立大学等経常費補助金返還金	1,100,000	0	1,100,000
徴収不能額等	(1,615,000)	(1,615,000)	(0)
徴収不能引当金繰入額	1,615,000	1,615,000	0
教育活動支出計	2,778,035,439	2,480,141,880	297,893,559
教育活動収支差額	△ 486,430,379	△ 192,548,986	△ 293,881,393

事業活動支出の部
教育活動収支

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
教育活動外収入の部	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	(5,040,330)	(4,314,685)	(725,645)
	その他の受取利息・配当金	5,040,330	4,314,685	725,645
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計	5,040,330	4,314,685	725,645
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	(7,221,000)	(5,966,361)	(1,254,639)
	借入金利息	7,221,000	5,966,361	1,254,639
その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	
教育活動外支出計	7,221,000	5,966,361	1,254,639	
教育活動外収支差額	△ 2,180,670	△ 1,651,676	△ 528,994	
経常収支差額	△ 488,611,049	△ 194,200,662	△ 294,410,387	

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異
特別収入	事業活動収入の部			
	資産売却差額	(648,135)	(648,135)	(0)
	施設売却差額	648,135	648,135	0
	その他の特別収入	(35,320,000)	(42,668,455)	(△ 7,348,455)
	現物寄付	500,000	3,020,279	△ 2,520,279
	施設設備補助金	34,820,000	39,632,000	△ 4,812,000
	過年度修正額	0	16,176	△ 16,176
	特別収入計	35,968,135	43,316,590	△ 7,348,455
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	(97,675,000)	(70,578,853)	(27,096,147)
施設処分差額	97,675,000	69,600,167	28,074,833	
設備除却差額	0	978,685	△ 978,685	
車両処分差額	0	1	△ 1	
その他の特別支出	(17,700,000)	(17,625,439)	(74,561)	
過年度修正額	17,700,000	17,625,439	74,561	
特別支出計	115,375,000	88,204,292	27,170,708	
特別収支差額	△ 79,406,865	△ 44,887,702	△ 34,519,163	
(予備費)	(18,210,000)		31,790,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 599,807,914	△ 239,088,364	△ 360,719,550	
基本金組入額合計	△ 460,000,000	△ 240,064,135	△ 219,935,865	
当年度収支差額	△ 1,059,807,914	△ 479,152,499	△ 580,655,415	
前年度繰越収支差額	△ 6,220,286,789	△ 6,220,286,789	0	
基本金取崩額	0	2,969,848	△ 2,969,848	
翌年度繰越収支差額	△ 7,280,094,703	△ 6,696,469,440	△ 583,625,263	
(参考)				
事業活動収入計	2,332,613,525	2,335,224,169	△ 2,610,644	
事業活動支出計	2,932,421,439	2,574,312,533	358,108,906	

監事監査報告書

令和2(2020)年5月20日

学校法人 武田学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 武田学園

監事 石井 清貴 
監事 大越 英子 

私たちは、学校法人武田学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人武田学園寄附行為第16条の規程に従い、同学園の令和元年度（平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日まで）における学校法人の業務並びに財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

監査にあたり、学校法人武田学園監事監査計画により理事会、評議員会及び常任理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な書類を閲覧しました。また、会計監査人の実施する会計監査に立ち会うとともに内部監査委員会と連携し、必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人武田学園の令和元年度における業務は適正であり、計算書類すなわち資金収支計算書(人件費支出内訳書を含む。)活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)は、当該年度末における財産の状況を適切に表示しており、学校法人の業務又は財産に関し、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上